

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02575

研究課題名（和文）フィジーの国民統合に関する研究：初等教育における民族間交流の可能性

研究課題名（英文）National Integration in Fiji: Impact of Ethnic Interaction in Primary Education

研究代表者

畝川 憲之（Segawa, Noriyuki）

近畿大学・国際学部・教授

研究者番号：10388332

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：小学校内での民族間関係の現状を調査するため21の小学校でアンケートを実施した（今後実施予定分を含む）。全校生徒に占める原住民フィジー人（イタウケイ）もしくはインド系の割合に応じて小学校を3つに分類し（強い単一民族傾向がある、単一民族傾向がある、他民族傾向がある）、民族間交流のレベルと民族間関係の関係性を考察した。学校内の民族比率に関係なく総体的に他民族に対する偏見は少なく、また寛容度も高く、両者間の民族間関係は悪くないことが明らかとなった。しかしながら、他民族への偏見は、単一民族傾向が強くなるほど高くなり、また他民族への寛容度は、単一民族傾向が強くなるほど低くなることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究には3つの意義がある。(1)フィジーの国民統合の発展へ向けての一つの方向性（民族間交流促進の重要性）を示したという点で非常に大きな意義がある。(2)フィジーにとどまらず、国家建設過程にある諸多民族国家に国民統合プロセスの1つのモデル、新たな可能性を提示しうるものであり、また諸多民族国家における教育政策の立案において広く貢献する。(3)Contact Theoryの実証研究は多くのものが先進国を事例として行われており、発展途上国フィジーでの検証を行った本研究は、同理論の発展に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：To examine inter-ethnic relationships within primary schools, surveys were conducted among students in 21 primary schools in Fiji (including those planned for future implementation). The schools were classified into three categories based on the proportion of indigenous Fijians (iTaukei) or Indo-Fijians among the total student population: strongly ethnically homogenous tendency, ethnically homogeneous tendency, and multiethnic tendency. The impact of the level of inter-ethnic interaction on inter-ethnic relationships was analysed. It was found that, overall, regardless of the ethnic composition within the schools, there was little prejudice against other ethnic groups, and tolerance was high, indicating that inter-ethnic relationships were generally good. However, it was also revealed that prejudice against other ethnic groups increased, and tolerance towards other ethnic groups decreased, as the tendency towards an ethnically homogeneous environment strengthened.

研究分野：国際政治、国際関係、比較政治学、民族関係

キーワード：フィジー 民族 教育 国民統合 Contact Theory 民族間交流 アイデンティティ 民族分離

1．研究開始当初の背景

(1) フィジーは、原住民フィジー人（イタウケイ）約 60%、インド系約 40%からなる多民族国家であり、国民統合の達成は独立以来の最重要課題となっている。しかし、これまで国民統合の発展へ向けての有効な政策はとられておらず、民族分離の状況は改善されていない。その大きな要因の一つが、民族ごとに分離している初等教育の構造にあると考えられる。

(2) フィジーでは独立以来、多民族が融合する学校の設立が政府内で幾度となく議論されてきた。しかし、政党が民族ごとに分離しており、民族別の教育機関が政治の道具となる一面もあることから、初等教育機関の生徒の多民族化が本格的に進むことはなかった。また、大半の初等および中等教育機関が、宗教団体や民族別の地域コミュニティを母体としていることを考えると、単一民族学校が多民族学校化することに期待することは困難であると考えられる。

(3) こうした状況の中での民族間関係改善の手段として、民族間の交流促進が挙げられる。民族間の交流促進が、諸民族の相互理解・尊重の深化、共通の経験・価値観の創出を生み、国民統合の発展に寄与することは、Allport W Z (1958. *The Nature of Prejudice*. Anchor Books: New York)や Pettigrew Thomas F and Tropp Linda R (2006. A Meta-Analytic Test of Intergroup Contact Theory. *Journal of Personality and Social Psychology*. Vol. 90, No 5: 751-783)などが Contact Theory として明らかにしてきたとおりである。さらに、幼児・小児期の民族間交流が、民族間関係改善に最も寄与すると言われている(Wright S C and Tropp L R. 2005. Language and intergroup contact: Investigating the impact of bilingual instruction on children's intergroup attitudes. *Group Processes and Intergroup Relations*. Vol.8: 309-328)。

(4) フィジーの民族間交流の国民統合発展への寄与に関する研究は現在までのところ行われておらず、本研究がフィジーの民族間交流の可能性について検証を行う世界で初めての取り組みとなる。

2．研究の目的

本研究は、フィジーの国民統合の発展を妨げる大きな要因と考えられる民族ごとに分離している初等教育の構造を取り上げ、(1)初等教育における民族間交流と国民統合の発展との関係性（Allport らの主張する Contact Theory を手掛かりに、初等教育における民族間の交流促進が民族間関係の改善および国民統合の発展に寄与する可能性）(2)交流促進の実行可能性についての検証を通して、国民統合の発展へ向けてのフィジーの今後の方向性を提示

することを目的とする。

3．研究の方法

(1) 小学校の分類

首都スバおよび第三の都市ナンディに位置する 21 の小学校を対象とし、全校生徒に占める原住民フィジー人(イタウケイ)もしくはインド系の割合に応じて小学校の分類を行う。

(2) 民族間交流の民族間関係改善へのインパクト

初等教育機関において、生徒(小学 7 年生、8 年生)を対象に他民族、他文化に対する意識調査(アンケート)を実施する。グループ(上記の分類)ごとのアンケート調査結果の分析を通して、民族間交流が民族の相互理解・尊重の深化、共通の価値観の創出、そして国民統合の発展に寄与するのかどうかを明らかにする。

(3) 民族間交流促進の可能性

民族別小学校の母体である地域コミュニティをはじめとする諸組織、各小学校の教員へのインタビュー調査を通して、初等教育機関の生徒が多民族化する可能性、初等教育機関内での民族間の交流促進の実行可能性を明らかにする。

4．研究成果

(1) 小学校の分類

原住民フィジー人とインド系の民族比率がほぼ同じ(50%/50%)であるスバ、インド系がマジョリティ(約 65%)となるナンディの 2 地域において 21 の小学校を対象に学内の民族構成に関する調査を行った。キリスト教系の小学校および地域コミュニティに根差した小学校は原住民フィジー人による強い単一民族傾向にあり(これに該当するほぼすべての小学校の原住民フィジー人の比率が 95%以上を占める)、インド系の名を冠する(たとえば Sangam など)小学校はインド系による単一民族傾向(インド系比率が 70%程度)もしくは多民族傾向にあった。これより、学校間の民族分離が根強く残っていることが明らかとなった。

(2) 民族間交流の民族間関係改善へのインパクト

21 の小学校での生徒対象アンケート調査の結果、フィジーの初等教育機関における原住民フィジー人とインド系の民族間関係は総体的に悪くないことが明らかとなった。ただし、強い単一民族傾向にある小学校(一つの民族が全校生徒の 90%以上を占める)の生徒より

も単一民族傾向にある小学校（一つの民族が全校生徒の 89%から 70%を占める）の生徒の方が、他民族への生徒への偏見が少なく、寛容度が高く、また単一傾向にある小学校の生徒よりも多民族傾向にある小学校（一つの民族が全校生徒の 69%から 50%を占める）の生徒の方が、他民族への生徒への偏見が少なく、寛容度が高いことも明らかとなった。つまり、Allport の Contact Theory が示す通り、フィジーにおいても民族間交流が諸民族の相互理解・尊重の深化、共通の経験・価値観の創出を生み、国民統合の発展に寄与する可能性が高いことが明らかとなった。

(3)民族間交流促進の可能性

小学校の民族構成に関する調査および教員へのインタビューにより、インド系の生徒が、原住民フィジー人による強い単一民族傾向があるキリスト教系の小学校および地域コミュニティに根差した小学校に入学する可能性は非常に低いことが明らかとなった。宗教の違い、インド系の小学校の方が教育の質が相対的に高いことなどがその理由となっている。政府は小学校の生徒が多民族化するように校区制度を実施してきたが、同一校区内にキリスト教系および地域コミュニティ学校とともにインド系の名を冠する小学校が並存する場合が多く、同政策がインド系生徒のキリスト教系および地域コミュニティ学校への入学の促進、そして生徒の多民族化に成果をもたらしたとは言えない。

一方で、インド系の小学校の方が教育の質が相対的に高いことにより、原住民フィジー人がインド系の名を冠する小学校に入学するケースは多くあり、多民族傾向にある小学校の多くはこのパターンのものとなっている。ただし、フィジー国内の全小学校に占めるインド系の名を冠する小学校の割合は 20%程度にとどまっており、多民族小学校の数の増加は難しいと言える。

これらの理由により、学校内での民族間交流の促進は困難であると考えられる。つまり、諸民族の相互理解・尊重の深化、共通の経験・価値観の創出、国民統合の発展へ向けて民族間の交流を促進するためには、学校内の生徒の多民族化の促進にとどまらず、マレーシアなどで実施されている学校間の交流を促進することにより民族間（原住民フィジー人とインド系）交流を深めるような新たな政策が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Noriyuki Segawa	4. 巻 47
2. 論文標題 Japan's Role and Presence in the Changing Geopolitics of the Pacific Islands Region	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Studies Review	6. 最初と最後の頁 681-699
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10357823.2023.2196053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畝川憲之	4. 巻 68
2. 論文標題 太平洋島嶼国の課題と日本の貢献	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 122-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10357823.2023.2196053	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noriyuki Segawa	4. 巻 なし
2. 論文標題 Japan's Policy Approach to Expand Its Presence in Pacific Islands Region: Evaluating Pacific-LEADS Programme	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 the 26th IPSA World Congress of Political Science Proceedings	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Noriyuki Segawa
2. 発表標題 The Direction of Japan's Diplomatic Policies Towards Pacific Island Countries: Increasing its Presence Amid Changing Geopolitics
3. 学会等名 The 26th annual conference of the New Zealand Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1．発表者名 畝川憲之
2．発表標題 太平洋島嶼地域における国際秩序の変容
3．学会等名 東京外国語大学 国際関係研究所主催 連続研究会「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 Noriyuki Segawa
2．発表標題 Japan's Policy Approach to Expand Its Presence in Pacific Islands Region: Evaluating Pacific-LEADS Programme
3．学会等名 the 26th IPSA World Congress of Political Science (国際学会)
4．発表年 2021年

1．発表者名 畝川憲之
2．発表標題 メラネシアと太平洋地域主義：域内大国としての思惑
3．学会等名 「脱退問題」に揺れる太平洋の地域主義：メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアの視点と今後の展望（アジア経済研究所）（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 畝川 憲之
2．発表標題 持続可能な開発と制度の脆弱性：経済開発と主権維持の視点より
3．学会等名 太平洋諸島学会第8回研究大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 畝川憲之（モデレーター）
2．発表標題 海底鉱物資源調査・開発関連事業の太平洋諸島地域進出に向けて
3．学会等名 太平洋諸島学会第七回研究大会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 Noriyuki Segawa
2．発表標題 Challenges and Prospects for Economic Development in Pacific Island Countries: Importance of Human Resource Development
3．学会等名 7th International Conference on Sustainable Development（国際学会）
4．発表年 2019年

1．発表者名 Noriyuki Segawa
2．発表標題 Challenges and Prospects of Human Resource Development in Pacific Island Countries: Perspectives of Developmental Economy and Political Science
3．学会等名 4TH INTERNATIONAL RESEARCH COLLOQUIUM, Challenges and Opportunities for Local Communities and Small-Scale Entrepreneurs（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1．著者名 黒崎 岳大、今泉 慎也、畝川憲之ほか	4．発行年 2023年
2．出版社 アジア経済研究所	5．総ページ数 250
3．書名 移民たちの太平洋 太平洋諸島をめぐる人の移動と国際制度	

1．著者名 石森大知、黒崎岳大、畝川憲之ほか	4．発行年 2023年
2．出版社 昭和堂	5．総ページ数 356
3．書名 ようこそオセアニア世界へ（第10章 教育 旧宗主国の影響と残された課題）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィジー	Fiji National University			